

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



平成 18 年 6 月 7 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 17 年度決算の修正について

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高執行責任者 三森 裕）は、平成 18 年 6 月 5 日の取締役会で平成 17 年度決算の利益処分を下記の通り修正しましたのでご報告申し上げます。この結果、ソルベンシー・マージン比率も変更されました。

記

1. 利益処分

(単位：千円)

科目	修正前	修正後
利益処分量	6,000,000	1,800,000
利益準備金	1,000,000	300,000
配当金	5,000,000 (1株あたり 16,666 円 66 銭)	1,500,000 (1株あたり 5,000 円 0 銭)
次期繰越利益	327,014	4,527,014

2. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

項目	修正前	修正後
ソルベンシー・マージン総額	153,989	159,862
資本の部合計	28,188	31,688
その他	116,375	118,748
ソルベンシー・マージン比率	969.2	1,006.2

以上

添付資料：平成 17 年度決算ハイライト

平成 17 年度決算について（改訂版）

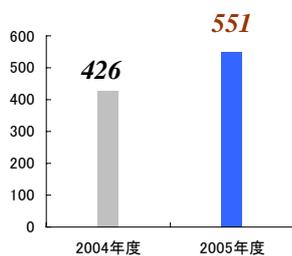
平成 17 年度決算ハイライト

1. 新契約(個人保険)

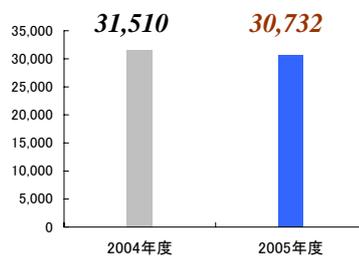
新契約年換算保険料	551 億円	(前年度比 29.4%増)
新契約高	3 兆 732 億円	(前年度比 2.5%減)
新契約件数	25 万 3,149 件	(前年度比 3.4%増)

新契約年換算保険料は前年度比 29.4%増の 551 億円と順調な業績となりました。また、新契約高は、前年度比 2.5%減の 3 兆 732 億円、新契約件数は 3.4%増の 25 万 3,149 件となりました。

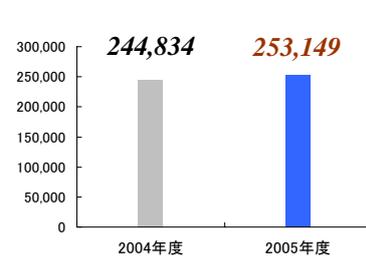
新契約年換算保険料 (億円)



新契約高 (億円)



新契約件数 (件)

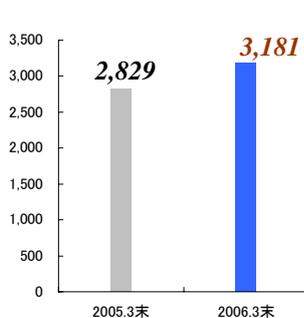


2. 保有契約 (個人保険+個人年金)

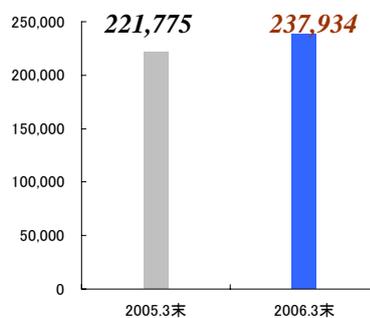
保有契約年換算保険料	3,181 億円	(前年度末比 12.5%増)
保有契約高	23 兆 7,934 億円	(前年度末比 7.3%増)
保有契約件数	200 万 2,321 件	(前年度末比 7.3%増)

保有契約年換算保険料は前年度末比 12.5%増の 3,181 億円となりました。保有契約高は 23 兆 7,934 億円 (前年度末比 7.3%増)、保有契約件数は 7.3%増の 200 万 2,321 件となりました。

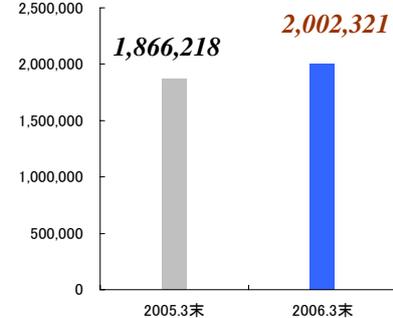
保有契約年換算保険料 (億円)



保有契約高 (億円)



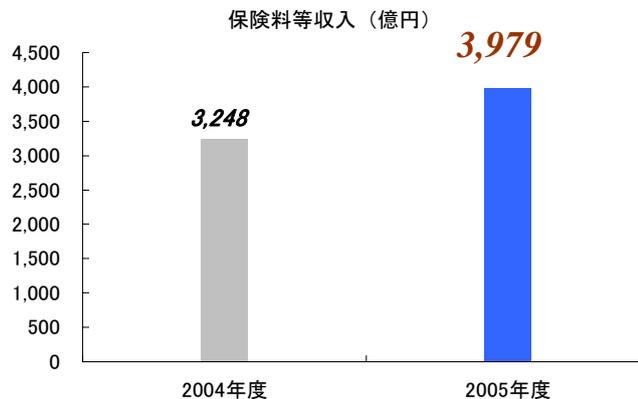
保有契約件数 (件)



3. 保険料等収入

3,979 億円（前年度比 22.5%増）

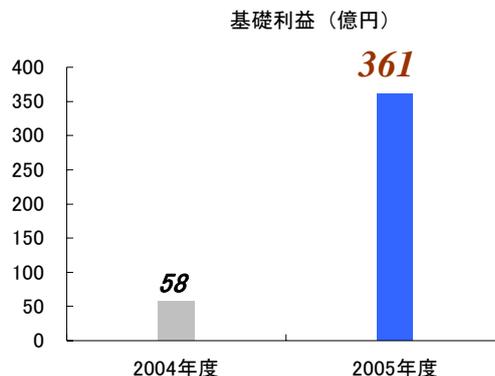
保険料等収入は、前年度比 22.5%増の 3,979 億円となりました。



4. 基礎利益

361 億円（前年度比 520.1%増）

標準責任準備金積立率が[※]100%に達した結果、保険会社の本業での収益力を示す指標である基礎利益は前年度比 520.1%増の 361 億円となりました。

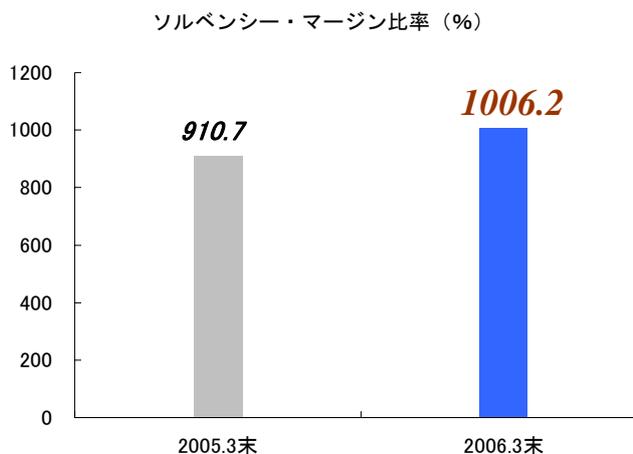


5. ソルベンシー・マージン比率

1006.2%（引き続き高水準を維持）

前年度の旧あおば生命合併に伴い一時的に低下したソルベンシー・マージン比率は、前年度末比 95.5 ポイント増の 1006.2%となりました。

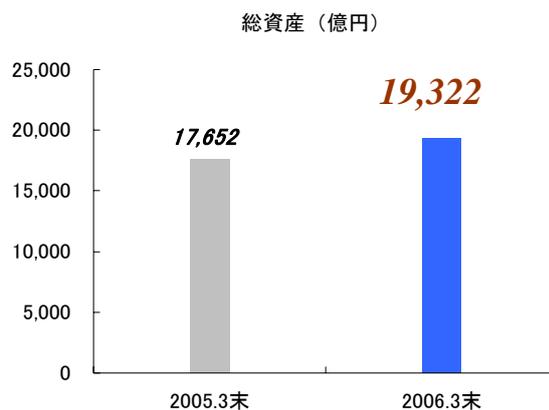
修正前	969.2%
	↓
修正後	1006.2%



6. 総資産

1兆9,322億円(前年度末比9.5%増)

総資産は前年度末から順調に増加し、1兆9,322億円(前年度末比9.5%増)となりました。



7. 保険継続率

(保険金額ベース)

13月目継続率

95.3%

25月目継続率

90.2%

保険金額ベースでの継続率はさらに改善し、13月目継続率は95.3%、25月目継続率は90.2%とたいへん高い水準となっています。

8. 格付け

弊社はスタンダード&プアーズ(S&P)社により、保険財務力格付けにおいて「AA-」(very strong)という高い評価を得ています。

平成17年度決算について(改訂版)

目次

P.1	目次
P.2	平成17年度決算の概要
P.3	1. 主要業績
P.5	2. 平成17年度末保障機能別保有契約高
P.6-7	3. 平成17年度決算に基づく契約者配当金例示
P.6-7	4. 平成17年度一般勘定資産の運用状況
P.8	(1)平成17年度一般勘定資産の運用状況
P.8	(2)資産の構成
P.9	(3)資産の増減
P.9	(4)資産運用関係収益
P.10-11	(5)資産運用関係費用
P.10-11	(6)資産運用に係わる諸効率
P.12	5. 貸借対照表
P.13-14	6. 損益計算書
P.15-21	重要な会計方針、注記事項（貸借対照表関係、損益計算書関係）
P.22	7. 経常利益等の明細（基礎利益）
P.23	8. <u>利益処分</u>
P.24	9. 債務者区分による債権の状況
P.24	10. リスク管理債権の状況
P.25	11. <u>ソルベンシー・マージン比率</u>
P.26	12. 平成17年度特別勘定の状況
P.26	(1)特別勘定資産残高の状況
P.26	(2)個人変額保険（特別勘定）の状況
P.26	保有契約高
P.26	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳
P.26	個人変額保険特別勘定の運用収支状況
P.26	(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況
P.27	13. 当社及びその子会社等の状況

(注) 修正箇所：アンダーラインの項目

平成18年度6月7日

平成17年度決算の概要(改訂版)

プルデンシャル生命保険株式会社

プルデンシャル生命保険株式会社(本社:千代田区永田町、社長:三森 裕)は、来る7月12日開催予定の第19回定時株主総会に、平成17年度(平成18年3月期)の決算を付議いたします。その概要は次のとおりです。

記

平成17年度の主要業績

1. 新契約高(個人保険)	3兆 732億円	(対前年比 2.5%減)
保有契約件数(個人保険+個人年金)	200万 2,321件	(対前年比 7.3%増)
保有契約高(個人保険+個人年金)	23兆 7,934億円	(対前年比 7.3%増)
純増加額(個人保険+個人年金)	1兆 6,159億円	(対前年比 51.1%減)
2. 総資産	1兆 9,322億円	(対前年比 9.5%増)
3. 保険料等収入	3,979億円	(対前年比 22.5%増)
4. ソルベンシー・マージン比率	<u>1,006.2</u> %	
5. 運用利回り	1.91%	

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,743,087	141.2	217,280	115.2	1,884,560	108.1	233,645	107.5
個人年金保険	123,131	23,543.2	4,494	3,905.8	117,761	95.6	4,289	95.4
団体保険	-	-	24	-	-	-	20	84.7
団体年金保険	-	-	284	-	-	-	206	72.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	244,834	31,510	31,510	-	253,149	30,732	30,732	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	263,453	119.1	299,089	113.5
個 人 年 金 保 険	19,468	2,731.1	19,067	97.9
合 計	282,921	127.4	318,156	112.5
うち医療保障・生前 給付保障等	45,308	132.4	48,088	106.1

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	42,608	120.9	55,140	129.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	42,608	120.9	55,140	129.4
うち医療保障・生前 給付保障等	6,534	100.8	6,218	95.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	324,889	113.4	397,994	122.5
資産運用収益	32,395	107.4	77,146	238.1
保険金等支払金	126,809	134.9	218,127	172.0
資産運用費用	4,747	112.6	21,861	460.5
経常利益(又は経常損失)	1,753	179.9	15,527	885.5

(4) 利益(剰余金)処分

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当期末処分利益金(純剰余金)	2,135	151.8	6,327	-

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,765,231	179.8	1,932,277	109.5

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡 保 障	普通死亡	1,884,560	233,617	-	-	11,546	19	1,896,106	233,637
	災害死亡	(748,138)	(82,757)	(57)	(0)	(-)	(-)	(748,195)	(82,757)
	その他の 条件付死亡	(216,634)	(7,375)	-	-	(-)	(-)	(216,634)	(7,375)
生存保障	-	27	117,761	4,289	47	1	117,808	4,317	
入院 保 障	災害入院	(922,366)	(52)	(679)	(0)	(-)	(-)	(923,045)	(52)
	疾病入院	(914,610)	(52)	(665)	(0)	-	-	(915,275)	(52)
	その他の 条件付入院	(700,733)	(81)	(-)	(-)	(-)	(-)	(700,733)	(81)
障害保障	(228,440)	-	(57)	-	(-)	-	(228,497)	-	
手術保障	(937,620)	-	(665)	-	-	-	(938,285)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	25,793	206	815	21	26,608	227

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成17年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

運用環境

平成17年度の日本経済は、上期に景気の踊り場状態を脱した後、内外需の着実な増加に支えられ、緩やかな回復が継続しました。企業収益改善や需要の増加が継続したことを背景に、設備投資の増加は続きました。また、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、個人消費も堅調に推移しました。

国内債券市場では、量的緩和政策解除への期待の高まりから、年度後半にかけて大幅に金利が上昇する展開となりました。量的緩和の解除決定後も、将来の短期金利の上昇を織り込む動きは続き、3月末の新発10年国債利回りは1.765%で終了しました。

国内株式市場は、企業収益の堅調な推移、デフレ脱却に対する期待感から大幅な上昇となりました。年度初こそ内外景気の減速懸念等から軟調な展開が続いたものの、景気の踊り場脱却が視野に入った後は、年末まで一本調子の上昇基調を辿り、3月末の日経平均株価は17,059.66円となりました。

為替市場は、米国での利上げ継続に伴う日米間の金利差拡大を背景に、12月前半には一時120円を超えるドル高・円安が進行する局面もありました。米国の雇用促進法に伴う特殊要因の剥落や日本の量的緩和早期解除観測からドル高局面は一旦終了し、3月末のドル/円相場は1ドル117.47円で終了しました。

当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、運用部門と運用管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジとしてのみ利用しています。

運用実績の概況

一般勘定総資産は前年度に比べ1,376億円増加し平成17年度末では18,143億円となりました。増加資産につきましては主として内外の公社債に投資しました。

資産種別比率では、国内公社債に対する投資比率が上昇しました。平成17年度末の資産構成は国内公社債55.1%、国内株式0.1%、外国証券30.6%、その他の証券1.5%、貸付金5.3%、不動産0.8%となりました。なお、外国証券につきましては投資元本が円建もしくは

為替ヘッジが付されたものです。

平成17年度の利息および配当金収入は539億円となりました。また有価証券売却損益などを加えた資産運用収支全体では334億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	77,590	4.6	78,344	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,000	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,448,649	86.4	1,583,222	87.3
公社債	903,288	53.9	1,000,397	55.1
株式	1,728	0.1	1,710	0.1
外国証券	514,642	30.7	554,626	30.6
公社債	406,752	24.3	550,819	30.4
株式等	107,889	6.4	3,807	0.2
その他の証券	28,990	1.7	26,488	1.5
貸付金	95,060	5.7	95,452	5.3
保険約款貸付	74,048	4.4	82,149	4.5
一般貸付	21,012	1.3	13,303	0.7
不動産	14,566	0.9	13,968	0.8
繰延税金資産	7,560	0.5	8,044	0.4
再評価に係る繰延税金資産	921	0.1	181	0.0
その他	32,582	1.9	33,170	1.8
貸倒引当金	201	0.0	43	0.0
合 計	1,676,729	100.0	1,814,342	100.0
うち 外貨建資産	10,520	0.6	6,302	0.3

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	51,300	754
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	2,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	666,314	134,573
公社債	303,301	97,109
株式	1,728	18
外国証券	352,518	39,984
公社債	306,645	144,066
株式等	45,873	104,082
その他の証券	8,766	2,501
貸付金	31,784	391
保険約款貸付	25,305	8,100
一般貸付	6,478	7,708
不動産	7,013	598
繰延税金資産	6,003	484
再評価に係る繰延税金資産	921	739
その他	7,971	588
貸倒引当金	186	158
合 計	771,122	137,612
うち 外貨建資産	7,911	4,217

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	25,548	53,984
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	21,816	48,314
貸付金利息	3,176	3,960
不動産賃貸料	487	1,668
その他利息配当金	66	39
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	674	624
国債等債券売却益	635	129
株式等売却益	-	5
外国証券売却益	39	488
その他	-	-
有価証券償還益	1,570	127
金融派生商品収益	4,835	20,791
為替差益	621	2,579
その他運用収益	534	73
合計	33,785	78,180

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
支払利息	5	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,936	7,751
国債等債券売却損	1,892	3,972
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	44	3,778
その他	0	-
有価証券評価損	-	43
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	8
外国証券評価損	-	29
その他	-	6
有価証券償還損	24	38
金融派生商品費用	7,280	33,570
為替差損	621	2,119
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	97	282
その他運用費用	238	948
合計	10,205	44,773

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.08	0.06
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	2.21
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	1.84	1.61
株 式	0.00	6.88
外国証券	2.97	1.36
貸 付 金	3.91	4.25
不 動 産	4.90	5.41
うち投資用不動産	7.87	7.35
一般勘定計	2.17	1.91
うち海外投融資	2.98	1.34

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

- (注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	161,458	162,655	1,197	2,477	1,280	194,497	199,334	4,837	7,492	2,655
責任準備金対応債券	783,716	805,707	21,991	27,513	5,522	913,277	929,576	16,299	20,670	4,371
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	484,730	484,280	450	3,783	4,233	453,044	453,124	79	6,770	6,690
公社債	97,154	98,496	1,342	1,361	19	71,086	70,478	607	399	1,007
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	376,103	373,699	2,404	1,787	4,191	370,506	367,095	3,411	2,265	5,676
公社債	267,041	266,369	671	1,316	1,988	367,499	364,034	3,464	2,211	5,676
株式等	109,062	107,329	1,732	471	2,203	3,007	3,061	53	53	-
その他の証券	11,472	12,084	611	634	22	11,452	15,550	4,098	4,105	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,429,905	1,452,643	22,738	33,774	11,035	1,560,819	1,582,035	21,216	34,933	13,717
公社債	901,945	924,648	22,702	28,650	5,948	1,001,004	1,016,044	15,039	21,137	6,097
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	516,486	515,911	575	4,488	5,064	546,362	548,509	2,146	9,690	7,543
公社債	407,424	408,581	1,156	4,017	2,860	543,355	545,448	2,092	9,636	7,543
株式等	109,062	107,329	1,732	471	2,203	3,007	3,061	53	53	-
その他の証券	11,472	12,084	611	634	22	11,452	15,550	4,098	4,105	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	2,000	1,931	68	-	68
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	10,929
非上場外国債券	-	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	0	-
その他の有価証券	19,194	13,364
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,728	1,710
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	17,465	11,654
合計	19,194	24,293

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成16年度末:該当ございません、平成17年度末:847百万円)

金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成16年度	平成17年度		平成16年度	平成17年度
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	77,682	78,347	保険契約準備金	1,695,866	1,832,381
現金	19	13	支払備金	10,962	11,930
預貯金	77,662	78,333	責任準備金	1,680,690	1,816,975
コールローン	-	-	契約者配当準備金	4,213	3,476
買現先勘定	-	-	代理店借	0	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	10,219	12,230
買入金銭債権	-	2,000	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券	1,534,515	1,697,577	その他負債	27,624	46,090
国債	677,767	743,559	売現先勘定	-	-
地方債	30,865	39,364	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	222,066	245,449	借入金	-	-
株式	1,728	1,710	未払法人税等	282	7,169
外国証券	528,422	569,059	未払金	7,635	701
その他の証券	73,663	98,435	未払費用	12,918	15,845
貸付有価証券	-	-	前受収益	15	88
貸付金	95,060	95,452	預り金	400	884
保険約款貸付	74,048	82,149	預り保証金	1,369	1,345
一般貸付	21,012	13,303	先物取引受入証拠金	-	-
不動産及び動産	15,754	14,968	先物取引差金勘定	-	-
土地	8,196	7,877	借入有価証券	-	-
建物	6,370	6,091	売付有価証券	-	-
動産	1,188	1,000	金融派生商品	3,068	18,766
建設仮勘定	-	-	繰延ヘッジ利益	-	-
代理店貸	-	-	仮受金	1,709	1,180
再保険貸	5,906	5,664	その他の負債	222	108
その他資産	28,031	30,082	退職給付引当金	4,898	6,006
未収金	14,090	11,946	役員退職慰労引当金	883	967
前払費用	585	696	価格変動準備金	963	1,341
未収収益	6,775	11,302	金融先物取引責任準備金	-	-
預託金	1,664	1,790	証券取引責任準備金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
保管有価証券	-	-	支払承諾	-	-
金融派生商品	1,040	325	負債の部合計	1,740,455	1,899,019
繰延ヘッジ損失	-	-	(資本の部)		
仮払金	2	40	資本金	20,000	20,000
営業権	-	-	新株式払込金	-	-
その他の資産	3,872	3,980	資本剰余金	11,439	11,439
繰延税金資産	7,560	8,044	資本準備金	11,439	11,439
再評価に係る繰延税金資産	921	181	その他資本剰余金	-	-
支払承諾見返	-	-	資本金及び資本準備金減少差益	-	-
貸倒引当金	201	43	自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金	2,135	6,327
			利益準備金	-	-
			任意積立金	-	-
			当期末処分利益	2,135	6,327
			(当期純利益)	(11)	(8,717)
			土地再評価差額金	4,240	4,578
			株式等評価差額金	288	70
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部合計	24,776	33,258
資産の部合計	1,765,231	1,932,277	負債及び資本の部合計	1,765,231	1,932,277

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成16年度	平成17年度
		金額	金額
経常収益		358,571	477,293
保険料等収入		324,889	397,994
保険料		297,450	358,321
再保険収入		27,438	39,673
資産運用収益		32,395	77,146
利息及び配当金等収入		25,548	53,984
預貯金利息		1	0
有価証券利息・配当金		21,816	48,314
貸付金利息		3,176	3,960
不動産賃貸料		487	1,668
その他利息配当金		66	39
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		674	624
有価証券償還益		1,570	127
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	459
その他運用収益		534	73
特別勘定資産運用益		4,066	21,877
その他経常収益		1,287	2,152
年金特約取扱受入金		404	456
保険金据置受入金		769	1,512
その他の経常収益		112	182
経常費用		356,818	461,765
保険金等支払金		126,809	218,127
保険金		23,280	42,030
年金		2,661	10,332
給付金		8,072	13,863
解約返戻金		45,221	71,607
その他返戻金		2,406	5,578
再保険料		45,165	74,715
責任準備金等繰入額		154,798	137,271
支払備金繰入額		232	967
責任準備金繰入額		154,562	136,284
契約者配当金積立利息繰入額		3	19

(単位:百万円)

科目	年度	平成16年度	平成17年度
		金額	金額
経常損益の部	資産運用費用	4,747	21,861
	支払利息	5	18
	商品有価証券運用損	-	-
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	1,936	7,751
	有価証券評価損	-	43
	有価証券償還損	24	38
	金融派生商品費用	2,444	12,778
	為替差損	0	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	賃貸用不動産等減価償却費	97	282
	その他運用費用	238	948
	特別勘定資産運用損	-	-
	事業費	61,742	76,496
	その他経常費用	8,719	8,009
	保険金据置支払金	231	550
	税金	3,483	4,148
	減価償却費	2,055	2,040
退職給付引当金繰入額	976	1,108	
役員退職慰労引当金繰入額	321	149	
営業権償却	1,619	-	
その他の経常費用	31	11	
経常利益	1,753	15,527	
特別損益の部	特別利益	855	318
	不動産動産等処分益	778	188
	貸倒引当金戻入額	14	17
	保険業法第112条評価益	-	-
	その他特別利益	62	112
	特別損失	775	704
	不動産動産等処分損	410	79
	減損損失	-	246
	価格変動準備金繰入額	171	378
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-	
不動産圧縮損	-	-	
その他特別損失	192	-	
契約者配当準備金繰入額	-	-	
税引前当期純利益	1,833	15,141	
法人税及び住民税	380	6,963	
法人税等調整額	1,440	540	
当期純利益	11	8,717	
前期繰越損失	1,406	2,135	
土地再評価差額金取崩額	741	255	
当期末処分利益	2,135	6,327	

< 重要な会計方針 >

平成 16 年度	平成 17 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2)保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。 (3)匿名組合出資は、期末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用(収益)として計上しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金資産」は、当期において(旧)あおば生命保険株式会社を合併したことに伴い引継いだものであります。なお、(旧)あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。 なお、不動産及び動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2)保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。 (3)組合等への出資は、期末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。 なお、不動産及び動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当</p>

<p>準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 なお、執行役員に係る退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していましたが、当期より執行役員退職慰労金に係る内規を整備したことに伴い期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更致しました。 この変更により、当期発生額 41 百万円は役員退職慰労引当金繰入額に計上し、過年度相当額 191 百万円はその他特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は 41 百万円、税引前当期純利益は 233 百万円減少しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当致します。</p> <p>(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建保有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジするため時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」（平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会）第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p> <p>8. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ</p>	<p>基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建保有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」（平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会）第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p> <p>8. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ</p>
--	--

<p>ております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p> <p>なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、45,192 百万円積み立てております。</p> <p>10. ソフトウェア減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。</p> <p>11. 営業権の償却方法 当期において(旧)あおば生命保険株式会社との合併により生じた営業権(1,619 百万円)を一括償却しております。</p>	<p>ております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p> <p>なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、標準責任準備金の積立に必要な金額を積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は当期末 100%であります。</p> <p>10. ソフトウェア減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。</p> <p>(削除)</p> <p>11. 固定資産の減損会計基準 当年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 246 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
---	---

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																										
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、238 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は118百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は120百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、2百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は2百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>																										
<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,647 百万円であります。</p>	<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、6,444 百万円であります。</p>																										
<p>3. 特別勘定の資産の額は、88,501 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>3. 特別勘定の資産の額は、117,934 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>																										
<p>4. 取締役(又は監査役)に対する金銭債権総額は、5 百万円であります。取締役(又は監査役)に対する金銭債務はありません。</p>	<p>4. 取締役および監査役に対する金銭債権総額は、4 百万円であります。取締役および監査役に対する金銭債務はありません。</p>																										
<p>5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p>	<p>5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p>																										
<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加()</td> <td style="text-align: right;">4,321 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> </table> <p>() (旧)あおば生命保険株式会社との合併により受け入れた金額であります。</p>	前年度末現在高	- 百万円	その他による増加()	4,321 百万円	当年度契約者配当金支払額	110 百万円	利息による増加等	3 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	1 百万円	当年度末現在高	4,213 百万円	<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">3,476 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	4,213 百万円	当年度契約者配当金支払額	734 百万円	利息による増加等	19 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	21 百万円	当年度末現在高	3,476 百万円
前年度末現在高	- 百万円																										
その他による増加()	4,321 百万円																										
当年度契約者配当金支払額	110 百万円																										
利息による増加等	3 百万円																										
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																										
その他による減少	1 百万円																										
当年度末現在高	4,213 百万円																										
前年度末現在高	4,213 百万円																										
当年度契約者配当金支払額	734 百万円																										
利息による増加等	19 百万円																										
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																										
その他による減少	21 百万円																										
当年度末現在高	3,476 百万円																										
<p>7. 担保に供されている資産の額は、2,967 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p>	<p>7. 担保に供されている資産の額は、2,573 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p>																										
<p>8. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する</p>	<p>8. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する</p>																										

<p>当年度末における当社の今後の負担見積額は338百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,987百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>当年度末における当社の今後の負担見積額は265百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,685百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																
<p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は783,716百万円、時価は805,707百万円です。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当期末日現在の保有契約から今後20年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は20年、コア負債のデュレーションは8.3年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは6.5年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.3年となっております。</p>	<p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は913,277百万円、時価は929,576百万円です。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当期末日現在の保有契約から今後20年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は20年、コア負債のデュレーションは8.2年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは6.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.6年となっております。</p>																																																																
<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務及びその内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,686百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>7,686百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td>4,898百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務及びその内訳		イ 退職給付債務	7,686百万円	ロ 年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,686百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,785百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	926百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	75百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,898百万円	チ 前払年金費用	-百万円	リ 退職給付引当金	4,898百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務及びその内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>10,995百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>10,995百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,006百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td>6,006百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務及びその内訳		イ 退職給付債務	10,995百万円	ロ 年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,995百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,607百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,314百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	66百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,006百万円	チ 前払年金費用	-百万円	リ 退職給付引当金	6,006百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(1) 退職給付債務及びその内訳																																																																	
イ 退職給付債務	7,686百万円																																																																
ロ 年金資産	-百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,686百万円																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,785百万円																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	926百万円																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	75百万円																																																																
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,898百万円																																																																
チ 前払年金費用	-百万円																																																																
リ 退職給付引当金	4,898百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	-																																																																
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																
(1) 退職給付債務及びその内訳																																																																	
イ 退職給付債務	10,995百万円																																																																
ロ 年金資産	-百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,995百万円																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,607百万円																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	3,314百万円																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	66百万円																																																																
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,006百万円																																																																
チ 前払年金費用	-百万円																																																																
リ 退職給付引当金	6,006百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	-																																																																
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																
<p>11. 繰延税金資産の総額は、7,639百万円、繰延税金負債の総額は79百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金3,014百万円、退職給付引当金1,736百万円、有価証券評価損否認262百万円、価格変動準備金346百万円、収入保険料期間</p>	<p>11. 繰延税金資産の総額は、11,700百万円、繰延税金負債の総額は2,596百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,059百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約</p>																																																																

<p>帰属関連 461 百万円、役員退職慰労引当金 317 百万円、未払事業税 188 百万円であります。</p> <p>当期における法定実効税率は 36%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 1%、交際費等永久に損金に算入されない項目 36.5%、住民税均等割 2.9%、過年度法人税等 0%であります。</p> <p>12. 資本の欠損は、2,135 百万円であります。</p> <p>13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 1,427 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 25,709 百万円であります。</p>	<p>準備金 3,864 百万円、退職給付引当金 2,168 百万円、有価証券評価損否認 246 百万円、価格変動準備金 484 百万円、収入保険料期間帰属関連 277 百万円、役員退職慰労引当金 349 百万円、未払事業税 238 百万円、その他有価証券評価差額金 2,415 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,454 百万円であります。</p> <p>当期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 0.6%、交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%、住民税均等割 0.4%、過年度法人税等 2.9%、評価性引当額 7.0%であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 1,248 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 53,341 百万円であります。</p>
---	---

(損益計算書関係)

平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)	平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)																								
<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 635 百万円、外国証券 39 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,892 百万円、外国証券 44 百万円、その他証券 0 百万円であります。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が 1,727 百万円含まれております。</p> <p>4. 不動産動産等処分益は 778 百万円です。主な内訳は、貸付債権譲渡益 69 百万円、不動産売却益 709 百万円です。</p> <p>5. 不動産動産等処分損は 410 百万円です。主な内訳は、貸付債権譲渡損 286 百万円、不動産売却損 34 百万円です。</p> <p>6. 1 株あたり当期純利益は 59 円 99 銭であります。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は、1,256 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="284 1146 774 1317"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>810 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>167 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	810 百万円	ロ 利息費用	167 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 129 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 488 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3,972 百万円、外国証券 3,778 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 8 百万円、外国証券 29 百万円、その他証券 6 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 178 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 27,632 百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 16,759 百万円含まれております。</p> <p>6. 不動産動産等処分益は 188 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 154 百万円です。</p> <p>7. 不動産動産等処分損は 79 百万円です。主な内訳は、不動産填補損 58 百万円です。</p> <p>8. 1 株あたり当期純利益は 29,059 円 82 銭であります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,374 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="873 1146 1362 1317"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>875 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>192 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産について認識した減損損失は、以下の通りです。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産 種類：売却予定不動産 借地権 場所：東京都渋谷区</p> <p>減損損失の認識に至った経緯：当初、投資目的で継続保有の予定でしたが、売却することに変更したところ、売却見込み価格が著しく帳簿価格より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。</p> <p>特別損失に計上した減損損失の額：246 百万円 種類毎の減損損失の内訳： 投資用不動産 借地権 246 百万円</p> <p>回収可能額は、正味売却価格としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。</p> <p>資産をグルーピングした方法：保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p>	イ 勤務費用	875 百万円	ロ 利息費用	192 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	119 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円
イ 勤務費用	810 百万円																								
ロ 利息費用	167 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								
イ 勤務費用	875 百万円																								
ロ 利息費用	192 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	119 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	5,824	36,114
キャピタル収益	674	1,084
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	674	624
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	459
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,382	20,573
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,936	7,751
有価証券評価損	-	43
金融派生商品費用	2,444	12,778
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,707	19,489
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,116	16,625
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	363	1,097
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	363	1,097
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	363	1,097
経常利益(損失) A + B + C	1,753	15,527

8. 利益処分(損失処理)

利益処分

(単位:千円)

科 目	平成17年度	
	修正前	修正後
当期末処分利益	6,327,014	
利益処分量	6,000,000	1,800,000
利益準備金	1,000,000	300,000
配当金	5,000,000 (1株あたり16,666円66銭)	1,500,000 (1株あたり5,000円0銭)
次期繰越利益	327,014	4,527,014

損失処理

(単位:千円)

科 目	平成16年度
当期末処理損失	2,135,134
損失処理額	-
次期繰越損失	2,135,134

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	2
危険債権	-	-
要管理債権	120	-
小計	239	2
(対合計比)	(0.2)	(0.0)
正常債権	96,371	97,117
合計	96,610	97,119

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	118	2
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	120	-
合計 + + +	238	2
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末	
		(修正前)	(修正後)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	133,072	153,989	159,862
資本の部合計	25,064	28,188	31,688
価格変動準備金	963	1,341	
危険準備金	7,231	8,328	
一般貸倒引当金	51	5	
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	450	98	
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,031	349	
負債性資本調達手段等	-	-	
控除項目	-	-	
その他	101,243	116,375	118,748
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,225	31,773	
保険リスク相当額 R_1	10,365	11,059	
予定利率リスク相当額 R_2	6,176	6,540	
資産運用リスク相当額 R_3	19,973	21,649	
経営管理リスク相当額 R_4	1,095	799	
最低保証リスク相当額 R_7	-	742	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	910.7%	969.2%	1,006.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

(最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しております。)

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	88,501	117,934
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	88,501	117,934

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	8,054	15,708	7,264	14,830
変額保険(終身型)	187,037	1,152,813	194,656	1,197,250
合 計	195,091	1,168,521	201,920	1,212,081

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	91	0.1	2	0.0
有 価 証 券	85,866	97.0	114,355	97.0
公 社 債	27,412	31.0	27,975	23.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	13,780	15.6	14,432	12.2
公 社 債	12,783	14.4	12,995	11.0
株 式 等	997	1.1	1,436	1.2
その他の証券	44,673	50.5	71,946	61.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,543	2.9	3,576	3.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	88,501	100.0	117,934	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,100	1,308
有価証券売却益	97	130
有価証券償還益	19	0
有価証券評価益	3,122	20,622
為替差益	41	80
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	138	64
有価証券償還損	67	128
有価証券評価損	-	-
為替差損	108	72
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	4,066	21,877

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ございません。

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。